

研究ノート**単語 defy (あらがう) で読みとく英字新聞**

横 家 純 一

1. はじめに：単語による新聞研究

英字新聞¹を読み続けると、ある種の単語が、かなり頻繁に出てくることが分かる。たとえば、clout という短い単語は、「げんこつで殴る、強い影響力・政治力」といった意味であるが、政治的・経済的な力関係を表現するのにとても便利な言葉だ。語義的には、単語 influence でもいい訳だが、こちらはやや冗長すぎるのか、見出しにはあまり出てこない。事例をみてみよう。

事例 1：Crisis highlights Facebook's clout [2016-5-23]

事例 2：China takes aim at West's global clout [2017-9-2]

事例 1 は、ある種の社会的な危機が、はからずも、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの代表格である Facebook という一営利企業の、ニュースの生産・発信現場というマスメディアにおける絶大な影響力 (clout) を際立たせたというものである。それも、その会社が最優先しているデータの処理方法 (この記事では、コンピュータを統御する algorithm という言葉が使っている) に問題があるにもかかわらず、そのような自覚を欠いたまま、あるいは、軽視したまま、さらには、それを自己利益につなげようと画策しつつ、企業活動をしているという。この文脈では、単語 clout は、まさに、げんこつで殴る、やや乱暴な企業体質を記述するのにとてもふさわしいものといえる。

事例 2 は、地球規模での影響力を強化している西洋諸国にたいして、東洋諸国の一員である中国が、その自覚があるかどうかは別として、その影響力の行使に、自分も割り込もうとねらいを定めていることを表現している。その記事の小見出しには、“Beijing is fashioning a new form of multilateralism in which it defines the rules of the game” とある。つまり、従来型とはやや異なった多国間主義を標榜しつつ、中国は、政治経済そして軍事的な活動 (ここでは、やや揶揄的に、これをゲームと呼んでいる) のルールまでも、自分で決めているという。単に、一プレイヤーとしてゲームに参加するのではなく、ルールを決める、いわば、ゲーム・マスターの地位にまで登りつめている、あるいは、登りつめようとさまざまな影響力を行使していることにたいして、単語 clout が使われているのだ。

同じく、単語 grip という言葉も目につく。しっかりつかむ、掌握という意味だが、政治的軍事的な統制とか支配状態の叙述に多くみられる。事例をみてみよう。

事例 3 : Syrian president's grip on power tighter than ever [2017-9-27]

事例 4 : Beijing tightens online grip by blocking WhatsApp [2017-9-27]

事例 5 : Medical crisis grips Puerto Rico [2017-10-13]

事例 3 は、国内外の緊張をよそに、シリアのアル - アサド大統領が、これまでよりさらに強固な政権運営をしていることを、単語 grip は端的に表現している。記事の中にある写真のキャプションには、国内資源に乏しく、国の再建は、外国勢力（ロシアやアメリカなど）の動向にかかっているとあり、その政治的な grip の仕方が、国外から援助を受ける際の障害になりうることをほのめかす内容となっている。

事例 4 は、中国がインターネット規制を強化し、たとえば、Facebook の WhatsApp というメッセージ・アプリの利用を認めない、というものである。当時開催された共産党大会を意識したメディア統制でもあるが、Instagram の禁止も含めて、徹底した監視社会の到来を、この単語 grip は的確に表現している。

事例 5 は、ハリケーン・マリアに襲われ、甚大な被害をうけたプエルト・リコを、今度は、医療危機が襲っていることを、単語 grip は端的に表現している。記事の中にある「島全体が危機的な状態にある」(The whole island is critical) という小見出しは、けっして大げさなものではなく、伝染病の蔓延などに対する対策と救援の必要性を強調したものとなっている。

このように単語 grip は、圧倒的な力を持つ、人・国・病いが、手をぎゅっと握り締めるように、他者の動きを封じ込めている状態を的確に形容している。前述した単語 clout と同じく、短い単語であることにより、読者の目を引き付けやすくなっていることは疑いを入れない。なお、事例 3 と事例 4 の日付が同じなのは、同じ新聞の見出しに、同じ言葉が使われているということだ。たんなる偶然でないとしたら、ジャーナリストには、この単語の人氣がきわめて高いことになる。

2. 単語 defy の辞書的な意味

英字新聞において頻繁に使われる、単語 defy の事例研究に入る前に、ここでは、その辞書的な意味について考察しておく。The Oxford English Dictionary²によれば、この単語は、他動詞で、「誰かへの信頼や忠誠心を放棄し、または、婚約を破棄し、敵意を表明し、戦いを挑む」となっている（原文は、“to renounce faith, allegiance, or affiance to; to declare hostility against, challenge to fight”である）。ここで指摘すべきは、そこにははじめから敵対関係があったのではなく、いったんは、信頼、忠誠、結婚という良好な関係が構築されていたのにもかかわらず、何らかの都合で、それが破たんしたという経緯があることである。したがって、読者が、単語 defy を目にするとき、その経緯の、いわば、謎解きに駆り立てられる他はないことになる。

日本の辞書³には、(公然と) …に反抗する、(…してみると) いどむ、…させない、といっ

た訳があがっている。グループAがグループBにたいして、あるいは、その力の行使にたいして、公然と反発することであり、そのような抵抗の精神を、敬意を持って記述しているのである。しかも、dとeとfとyという、たった4個のアルファベットの集合であることが、文字の形以上に、その内容の重要性を伝達してしまっている、ということも見逃してはならないだろう。

3. 単語 defy の事例研究

いよいよここでは、単語 defy が頻出する英字新聞の記事を具体的に考察することにより、マスメディアとしての特徴を探ってみることにする。事例6をみてみよう。これは、北京のエイミー・チン記者からの報告である。

事例6：中国革命にあらがひ、自撮り (Defying revolution in China, with selfies)
[2017-8-28]

1966年から始まった文化大革命では、共産党に先導された急進的學生が、個人の自由を抑圧し、社会の全体性を重視した。自己批判が強制されるなか、ワン・チュウハン (Wang Qiuhang) 氏は、あえて自分自身にカメラを向けた。その結果が、『1966-76年 文化大革命自撮り集』である。そこに、政治宣伝的振り付けはない。社会のためという名目で、自己犠牲が期待されていた当時としては、いわば、ブルジョア的な香りさえ漂っている。

ワン氏は、1949年、上級公務員の家に生まれた。知識人の父は、59年、強制労働にかり出され、その後、自害。裏切り者の息子としてブラックリストに載せられたワン氏は、職に就くことも結婚することもできなかった。その時の心境を、著者はこう記す。

愛情へ至るはずのあらゆる門が閉ざされ、絶望へ。そこをくぐりぬけた時に現れたのが、もう一つの愛情、つまり、自己への愛だった。

1968年までには、都市の多くの若者が農村へ送られ、いわば、失われた世代を形成した。現在67歳のワン氏はいふ。その時、われわれの青春はすべて失われた。戦いに
出た訳でもなく、何かを学んだ訳でもなく、軍隊から家に帰っても職はなかった。

ソビエトとの緊張がゆるんだ1978年、ワン氏は、批判を恐れず、小道具としてワイ
ングラスと西洋式のネクタイを使ったり、いつもの戦闘シーンを撮影したりした。その後、2009年に退職したワン氏は、30年以上保管してきた写真を公表した。

ここでは、当時、圧倒的社会潮流であった革命に、いったんは身を投じておきながらも、それに失望し、いや絶望したあげく、個人的営為を展開することで、その革命にあらがおうとした (defying revolution) 一個人のライフストーリーがそのままに表現されている。しかも、自撮りという、きわめて日常的な行為である写真撮影に傾倒していることの、なん

とも不思議な取り合わせが、それらの写真とともに紹介されている。とても、強制労働にかり出され、自死した知識人の父をもつことで、裏切り者のレッテルを貼られた息子の自伝とは思えない。しかし、そうしたアンバランスこそが、革命の持つ理不尽さと、それにけっして屈しない人間の偉大さを指し示してもいるようだ。

事例7は、移民規制に走るアメリカの法律にたいして、その屋台骨ともいえる憲法の遵守を持ちだすことで、圧倒的な優位性を勝ち得ようとする、ある法律家のストーリーである。ロサンジェルス人のジェニファー・メディナ記者からの報告である。

事例7：アメリカの憲法を擁護しつつ移民法にあらがう (A defender of the Constitution defying U.S. immigration law) [2017-7-22]

書類なしでアメリカに渡り、その後、憲法遵守を誓い法律家となった、メキシコ国籍のリスベス・マテオ (Lizbeth Mateo, 33歳) さん。不法移民として退去強制される危険をおかして、みずから、ほかの書類なし移民たちの法律相談にあたっている。このことは、書類なし移民でさえ、法律家として働きうるというカリフォルニアの移民受容の現状でもある。ある上院議員は、これこそがアメリカン・ドリームが具現化された姿だとしている。

しかし、時は、国境に壁をつくらうとするトランプの時代。書類なし移民はいつ退去強制されるかもしれない。書類なし移民が憲法のまゝで誓いを立てること自体を批判する学者もいる。

マテオさんらは、みずからの法的地位を守るためには、取り締まりを恐れなくて、闘うしかないと考えている。孤立しているよりも繋がっている方が安全だからだ。それには、書類なし移民が公の場に現れて、ここに至るまでの、自分らのストーリーを人びとに語るしかないという。われわれは、ここに生活を築いてきたこと、ここで働いてきたこと、みんなの理解と助けが必要であること、そして、われわれには、それくらいの値打ちはあるということ。

ここでは、undocumented immigrants という、書類なしのメキシコからの移民が、アメリカで法律家となったという、一つの奇跡が紹介されている。それにとどまらず、その際、アメリカ憲法を遵守するという誓いを立てたことで、ときの政権の恣意的な政策により変化する移民法—これに自らの法的地位が左右されるわけだが—すらも下位におく見識とそれに基づく社会運動の展開という、もう一つの奇跡が如実に示されている。

事例8は、ハリケーンに襲われたテキサス州が中央政府のやり方に異を唱えつつも、そこからの援助なしには災害の復興ができないジレンマを表現している。かねてより、共和党下の議会による災害援助は、被災地のためというよりも、自分たちの党利党略的色彩が強いことを、テキサス州は批判していて、大災害にさいして、「連邦政府が何もしない」ことに憤

慨している (defying Washington) のだ。リチャード・フォセット記者の報告である。

事例 8 : 中央政府にはあらがうが、被災地テキサスは援助を必要とする (After defying Washington, hard-hit Texas needs its aid) [2017-9-7]

ハリケーン・ハーヴィに襲われたテキサス州だが、連邦政府の対策はすすまない。そこで支配的な共和党は、反中央政府の姿勢が根強い。たとえば、州知事でもあり司法長官でもあったグレグ・アボット氏は、「朝オフィスへ行き、連邦政府を訴え、そして帰宅する」と言い放ち、続いて州知事になったリック・ペリー氏は、「連邦政府からアメリカを守ろう」という。このようなテキサス州にたいして、今回、共和党下の議会が、アメリカ史上最大の災害援助を行おうとしている。しかし、そのプロセスには、やや偽善的な色合いが漂っている。

これまで緊縮財政を主唱してきたテッド・クルーズ上院議員が、一転して、寛大な援助を約束した。この人は、2013年、ハリケーン・サンディの援助法案が豚肉法案と抱き合わせになっていると反対したのだ。このような豹変ぶりには、ニュージャージー州知事も怒りをあらわにした。また、自宅が被災した地元ラジオ局のマイケル・ペリー氏は、クルーズ氏の動きは、援助法案が通過することを見越した上での決断だとみる。保守派の中には、そのようなクルーズ氏の動きを擁護する向きもある。テキサスの人は、一般に、連邦政府の介入は少ないほどいいが、軍事やインフラ同様、災害援助は別次元のものという認識がある。

こう考えてくると、テキサスの保守派が、2009年、連邦政府の浪費を抑制しようという主張にたいして偽善を感じなかったのに、4年後のオバマ政権が、肥料工場の爆発時に災害援助を拒否したことに憤慨したこともうなずける。

関係者は、州は独自の予算を持ってはいるが、このような非常事態にたいして、反連邦政府の姿勢はあるが、連邦政府が何もしないとは考えられないとしている。実際には、州支出の32%は連邦政府が担っているのだが、人びとは、連邦政府の援助よりも自分たちの納税の方が多いと思っている。連邦政府に対する意見はバラバラで、たとえば、ハリス郡などは、大半がクリントンの民主党支持者である。

とりわけヒューストンにおいては、自立自尊の精神が政治的論争を越えて共有されている。州としての自立の精神を持ちつつも、その中で競い合うことの大切さを主張する人がいる一方で、それだけでは不十分とする人もいる。たとえば、ニュートンでは、被災者のために自分の家で炊き出しをする人がいる。だが、だからと言って、何百何千もの人のために家を建てることはできないこともまた事実である。

この記事は、緊縮財政というかけ声のもと、災害援助を渋ってきた連邦政府を批判しつつも (defying)、今回の大災害においては、援助要請をせざるを得ないテキサス州の苦渋の決

断についての描写である。これまでの経緯から、州政府は、連邦政府には批判的だった。たとえば、「朝オフィスへ行き、連邦政府を訴え、そして帰宅する」とか「連邦政府からアメリカを守ろう」といった州知事たちのスローガンは、けっして冗談ではなく、自分たちの思いこそ、アメリカ全体を代弁するものだという自負の表れである。とはいえ、頭を下げて、援助要請をしないわけにはいかない。そのようなジレンマに加えて、共和党と民主党の政党間の駆け引きや保守派の動向、さらに、地域間の意見のくい違いが複雑に絡み合い、復興の道をより険しいものとしている。そんな中でも、州内には、「自立自尊の精神」にのっとり、被災者のために自分の家で炊き出しをする人がいる、という美談が紹介されている。

事例9は、ニューオーリンズのジョン・パレーレス記者の報告である。これまでの政治からみの例とは違って、文化的な力関係の叙述である。これまで伝統を重んじてきたニューオーリンズ・ジャズ・フェスティバル―マルディグラのパレードや聖歌隊の演奏、即興的ですがすべてが踊りとつながる、そして、ルーツとしてのブラスバンド―が、今回はじめて、そのしきたりにあらがい (defying trends)、キューバ音楽を迎えようとしていることへの賛辞である。言うまでもなく、そのような文化的転回は、アメリカとキューバ間の政治的雪解けという一大潮流に下支えされていることの証しでもある。最後の一文、「ニューオーリンズとアフロ・キューバ的リズムの近親性」から連想できるのは、今回のことがけっして例外的な事件ではなく、音楽には、国境なんてないという、単純な事実の確認なのかもしれない。

事例9：地元重視の伝統にあらがい、キューバ音楽を歓迎 (Defying trends and welcoming Cuba) [2017-5-5]

ニューオーリンズ・ジャズ・フェスティバルは、アフリカにルーツをもちつつ、ヨーロッパ・アメリカ的要素を取り込み、何世代にもわたり演奏されてきた。そのビートそのものが喜びであり、歴史を形成している。

ジャズ・フェスと呼ばれ、ニューオーリンズの郷愁を持ちつつ、押しも押されもしない一大祭典となっている。他のフェスティバルと違って、ジャズ・フェスは、スティービー・ワンダーなどの大物アーティストを呼ぶこともあるが、全米よりもむしろ、ニューオーリンズ地方に根付き、マルディグラのパレードや聖歌隊の演奏がある。ただ今年 は例外的に、キューバからの派遣団の参加がある。

ジャズ・フェスの一番の特徴は、即興的であり、すべてが踊りとつながることだ。多くのミュージシャンが集うニューオーリンズは、代々受け継がれてきた、いくつものジャンルの音楽を重要視する。48年もの歴史を持つジャズ・フェスであるから、世代交代もあるが、とりわけブラスバンドは、人びとに、「これらこそがルーツだ」と納得させてしまうものがある。

今年は、キューバからの音楽家を迎え、ニューオーリンズとキューバ、さらには、ニューオーリンズとアフロ・キューバ的リズムの近親性を再認識させた。

4. 電子版のなかの単語 defy

ここでは、2017年の新聞記事を、単語defyでキーワード検索し、ヒットした記事の一部の見出しと要約を使用する。とはいえ、電子版的特徴をさぐるというのではなく、電子版でも、この単語のオンパレードがみられるかどうかを確認するためである。

以下の5点についてその内容を簡単にまとめてみる。事例10は、複数の市長が信念を持って国レベルの移民政策にあらがうこと、事例11は、諸外国による北朝鮮への制裁には抜け道があること、事例12は、大統領による規範やぶりのツイートにたいして右派も左派も批判的であること、事例13は、議会が大統領の対外政策に公然と反対すること、そして、事例14は、戦争が解決（平和）をもたらさないこと、となっている。登場する利害関係者は、事例10では市長と国、事例11では制裁する国とされる国、事例12と13では大統領と議員・議会、そして、事例14では戦争遂行派と平和実現派である。

これらの事例から言えることは、本来ならば、Aの事態・勢力が、Bのそれに連動するはずなのに、なんらかの不都合があるため、齟齬や葛藤が発生し、それにあらがう（defy）プレイヤーが出現していること、そして、その不都合のありかと原因を、ほかでもない、マスメディアが取り上げるという構図があるということだ。逆にいえば、マスメディアには、そのような不都合が、いつ何時、もみ消されるかもしれないという危機感があるということでもある。

●事例10：聖域の市長、トランプの移民政策にあらがうことを誓う（‘Sanctuary City’ Mayors Vow to Defy Trump’s Immigration Order）[2017-1-25]

ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴなどの都市は、書類なし移民を国外追放したいトランプの移民政策に対抗して、どのような出身であれ、その市民を守りぬくと宣言した。

●事例11：どのように北朝鮮は何年もの制裁にあらがったのか（How North Korea Managed to Defy Years of Sanctions）[2017-5-12]

たとえば、北朝鮮で製品化された衣服には、Maid in Chinaのラベル、それを中国人バイヤーが売りさばいたり、自国民が海外で稼いだ賃金の大半を国家が没収したり。

●事例12：議会はトランプのロシア政策にあらがう（Congress Defies Trump on Russia）[2017-7-27]

2016年のアメリカ選挙へのロシアのハッキングにたいして、トランプのアメリカは十分な対抗措置を取れないままだったが、ようやく、議会はその党派的な口論を越えて、トランプの権能を制限しつつ、ロシアへの広範な制裁を法制化する道筋を定めた。

●事例13：右も左もトランプの規範違反のツイートに反応（Right and Left React to

Trump's Norm-Defying Tweets) [2017-7-5]

トランプの糾弾対象はともかく、その冷酷なツイートに気分をよくする人はいない。つまらないことにツイートするのは、やめた方がいい。ホワイトハウスの尊厳を破壊する。女性を冷淡に攻撃するのはサイバーいじめ。

●事例14：なぜアフガニスタン戦争は解決にあらがうのか (Why Afghanistan's War Defies Solutions) [2017-8-24]

国家の崩壊、住民同士の闘い、バラバラの民族集団、そして、いくつもの国（ロシア、アメリカ、パキスタン、インド、イラン）の介入により、終わりのない戦争状態が何年も、何世紀も続くという。

5. おわりに

本稿では、主に、単語 *defy* に着目し、英字新聞の記事を読みとくことで、そのマスメディアとしての存在意義を検討してみた。記者たちの思いが、たった4文字に込められることで、その輝きを増していることが手に取るように分かる。すなはち、圧倒的な流れである、革命に、法律に、「中央」に、流行に、戦争に、制裁に、そして、大統領にすら、あらがうことができる社会を実現すること、それこそが人びとの究極の願いであるということだ。言いかえると、たとえば、単語 *defy* が、新聞というマスメディアにおいて表現されつづけている限り、独裁政治から、あるいは、一元的支配から、人びとの自由と多様性を守り続ける原動力は失われないということになる。

ただし、単語 *defy* だけが、そのような特権的地位にあるわけではないだろう。なぜなら、単語 *porous* (多孔的) とか、単語 *arsenal* (兵器庫) の運用にも、たんなるジャーナリストのファッションを越えた、社会状況についての鋭い記述が見え隠れするからである。また、英字新聞のみにそのような社会批判の能力があるかということ、そうでもなさそうだ。これらの疑問については、今後の研究課題としたい。

注

- 1 ここで使う英字新聞は、もっぱら、The New York Times International Edition であるが、一部、The New York Times の電子版を使うこともある。いずれも、2016年から2017年のものを使用する。日付は、たとえば、2017年9月2日の場合は、[2017-9-2] とする。
- 2 Second Edition, Volume 4, Clarendon Press, 1991.
- 3 フェイバリット英和辞典、東京書籍、1996。